



平成 27 年 2 月 18 日

各 位

上場会社名 東 洋 テ ッ ク 株 式 会 社
コード番号 9 6 8 6
代表者名 代表取締役社長 田 中 卓
上場取引所 東証 2 部
問合せ先 取締役専務執行役員
管理本部長兼購買部長 仁 田 吉 彦
(TEL 06-6563-2111)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 18 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式の処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 27 年 3 月 11 日
(2) 処 分 株 式 数	130,800 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 1,169 円
(4) 資 金 調 達 の 額	152,905,200 円
(5) 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 先	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）
(7) そ の 他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、本日開催の取締役会において、当社及び当社連結子会社の従業員（以下「従業員」といいます。）に対し、企業価値向上のインセンティブ付与と株主としての資本参加促進を通じて従業員の勤労意欲を高め、当社グループの恒常的な発展を促すことを狙いとして、「従業員インセンティブ・プラン（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランの概要につきましては、本日付『「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に関するお知らせ』をご参照ください。

なお、本自己株式の処分は、本プランの導入のため設定される日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に対して行うものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

処分の総額	152,905,200 円
費用の概算額	— 円
差引手取概算額	152,905,200 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式の処分により調達する資金については、運転資金に充当する予定であります。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
調達する資金につきましては、平成 25 年 12 月にスタートしました売上金回収サービス（TEC-CO）の拡販に伴い、当該サービス運営に係る売上金入金機の購入資金や売上金入金機へ入金された売上金を回収するのに先行して当社が導入先企業の指定金融機関へ振り込むための資金が増加することから、このサービスの運転資金に充当する予定であります。	152,905,200	平成 27 年 3 月

(注) 実際の支出までは、当社名義の銀行預金口座にて管理する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式の処分により調達する資金は、当社の業務運営に資するものであることから、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

1株当たりの処分価額につきましては、本自己株式の処分の取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間（平成 27 年 1 月 19 日から平成 27 年 2 月 17 日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である 1,169 円（円未満切捨）といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値平均を基準としたのは、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除できること、また、当社の株価は、日経平均株価に比較して変動幅が大きく、株価の短期的変動が比較的起きやすいものと認識しており、1ヶ月平均を採用する方が、株価水準がより平準化され、算定根拠として客観性が高く合理的であると取締役会で判断いたしました。

処分価額 1,169 円は、取締役会決議日の直前営業日の終値である 1,335 円に対してディスカウント率 12.43%であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3ヶ月間（平成 26 年 11 月 18 日から平成 27 年 2 月 17 日まで）の終値平均 1,107 円（円未満切捨）からの乖離率+5.60%であり、同直近6ヶ月間（平成 26 年 8 月 18 日から平成 27 年 2 月 17 日まで）の終値平均 1,061 円（円未満切捨）からの乖離率+10.18%となっております。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものといえず、合理的なものであると判断しております。

また、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名（うち2名は社外監査役）全員が、本自己株式の処分が本プランの導入を目的としていること及び上記処分価額が取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値平均値であることに鑑み、特に有利な処分価額には該当しない旨及び当社の判断過程は合理的であり、かかる判断については適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量については、東洋テック従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）の買付実績（直近の月例買付、賞与買付、奨励金及び配当再投資の実績額）を年次換算した額を年間買付予定額として、信託設定期間（3年間）における本持株会の買付予定額を算出し、これを処分価額で除した株数であります。また、毎月本持株会へ少しずつ譲渡されますので、株式が大量に株式市場に流出することは考えられず、本自己株式の処分による株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると判断しております。なお、希薄化の規模は発行済株式に対し1.14%（平成26年12月31日時点の総議決権数104,933個に対する割合は1.25%）となります。（割合は小数第三位を四捨五入して表記しております。）

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

①名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）

②信託契約の内容

信託の種類 特定単独運用の金銭信託（他益信託）

信託の目的 従業員持株会に対する当社普通株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する者に対する福利厚生制度の拡充

委託者 当社

受託者 株式会社りそな銀行（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

受益者 従業員持株会会員のうち受益者要件を充足する者

信託管理人 信託管理人となる要件を充足する当社従業員

信託契約日 平成27年2月19日（木）

信託の期間 平成27年2月19日（木）～平成30年3月30日（金）

議決権行使 受託者は、従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社普通株式の議決権を行使します。

③再信託受託者の概要

(1)	名 称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）		
(2)	所 在 地	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY)		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥野 博章		
(4)	事 業 内 容	有価証券等の管理業務、資産管理に係る信託業務・銀行業務		
(5)	資 本 金	51,000 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	平成 12 年 6 月 20 日		
(7)	発 行 済 株 式 数	1,020,000 株		
(8)	決 算 期	3 月 31 日		
(9)	従 業 員 数	926 名		
(10)	主 要 取 引 先	各分野にて多数の個人及び法人の取引先を有しております。		
(11)	主 要 取 引 銀 行	—		
(12)	大株主及び持株比率	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社：66.66% 株式会社りそな銀行：33.33%		
(13)	当事会社間の関係			
	資 本 関 係	割当予定先は、当社の普通株式 96,900 株 (0.8%) を保有しております。		
	人 的 関 係	当該事項はありません。		
	取 引 関 係	信託（従業員持株会支援信託E S O P）取引があります。		
	関連当事者への 該 当 状 況	当該事項はありません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
	決 算 期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
	連 結 純 資 産	57,761	58,038	58,266
	連 結 総 資 産	993,955	1,319,185	1,728,321
	1 株 当 たり 純 資 産 (円)	56,628	56,900	57,123
	連 結 経 常 収 益	28,692	30,910	27,344
	連 結 経 常 利 益	1,054	2,100	740
	連 結 当 期 純 利 益	574	523	429
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	562.74	512.74	420.58
	1 株 当 たり 配 当 金 (円) (普通株式)	229.65	209.55	169.95

(注) 平成26年3月31日現在の情報を記載しております。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社であり、同社のホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報（企業行動規範等）に基づく調査により、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

④当社と処分先との関係等

処分先は、関連当事者には該当いたしません。処分先は株式会社東京証券取引所の取引参加者となっております。

(2) 処分先を選定した理由

本プラン導入に伴い、上記信託契約に基づき、再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に設定される信託口に処分を行うものであります。

(3) 処分先の保有方針

処分予定先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）は、本信託期間中の3年間に本持株会に対し毎月定期的に保有株式を売却するために保有するものです。

なお、当社は、処分予定先の原信託受託者である株式会社りそな銀行との間において払込期日（平成27年3月11日）から2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書締結の内諾を得ております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先となる日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が平成27年2月19日に株式会社りそな銀行と締結する金銭消費貸借契約に基づく借入金によって払込みが行われる旨を確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成26年12月31日現在）		処 分 後	
氏名又は名称	持株比率	氏名又は名称	持株比率
セコム株式会社	25.47%	セコム株式会社	25.47%
関西電力株式会社	13.43%	関西電力株式会社	13.43%
自社（自己株口）	8.22%	自社（自己株口）	7.08%
株式会社近畿大阪銀行	3.50%	株式会社近畿大阪銀行	3.50%
株式会社りそな銀行	3.50%	株式会社りそな銀行	3.50%
富士通株式会社	3.30%	富士通株式会社	3.30%
富士火災海上保険株式会社	2.93%	富士火災海上保険株式会社	2.93%
セントラル警備保障株式会社	2.11%	セントラル警備保障株式会社	2.11%
株式会社三井住友銀行	1.79%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.06%
自社従業員持株会	1.75%	株式会社三井住友銀行	1.79%

（注）処分後の大株主及び持株比率については、平成26年12月31日の株主名簿を基準に、本自己株式の処分による増減株式数のみを考慮したものであります。
なお、持株比率は発行済株式総数に対する割合を記載しております。
（割合は小数第三位を四捨五入して表記しております。）

8. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当いたしません。

9. 企業行動規範上の手続き

本自己株式の処分は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 今後の見通し

当期業績予想への影響はありません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成24年3期	平成25年3期	平成26年3期
連結売上高	18,141百万円	18,383百万円	19,322百万円
連結営業利益	369百万円	492百万円	706百万円
連結経常利益	573百万円	623百万円	873百万円
連結当期純利益又は 連結当期純損失(△)	257百万円	334百万円	447百万円
1株当たり連結当期純利 益又は1株当たり連結当 期純損失(△)	24.50円	31.88円	42.65円
1株当たり配当金	20円	20円	20円
1株当たり連結純資産	1,669.56円	1,704.19円	1,764.59円

(2) 現時点における発行済普通株式数及び潜在株式数の状況（平成27年2月18日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済普通株式数	11,440,000株	100.00%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

(単位:円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始 値	885	1,020	990
高 値	1,093	1,240	1,150
安 値	873	971	900
終 値	1,020	995	958

② 最近6ヶ月間の状況

(単位:円)

	平成26年 8月	9月	10月	11月	12月	平成27年 1月
始 値	1,001	1,020	1,030	1,000	1,010	1,100
高 値	1,049	1,031	1,030	1,030	1,140	1,220
安 値	997	1,004	980	982	1,008	1,100
終 値	1,020	1,030	996	1,026	1,130	1,136

③ 処分決議日前営業日における株価

	平成 27 年 2 月 17 日
始 値	1,775
高 値	1,775
安 値	1,333
終 値	1,335

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

- ・ 第三者割当による転換社債型新株予約権社債の発行
該当事項はありません。
- ・ 公募増資
該当事項はありません。
- ・ 第三者割当増資
該当事項はありません。

1 2. 処分要項

- (1) 処分期日 平成 27 年 3 月 11 日
- (2) 申込期日 平成 27 年 3 月 11 日
- (3) 処分株式数 130,800株
- (4) 処分価額 1株につき1,169円
- (5) 処分価額総額 152,905,200円
- (6) 処分方法 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）に割当処分する。
- (7) 処分後の自己株式数 810,034 株
- ただし、平成 27 年 1 月 1 日以降の単元未満株式の買取りによる変動数は含めておりません。

以 上